

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年12月1日
(第52期) 至 平成23年11月30日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報
第1	企業の概況
1	主要な経営指標等の推移
2	沿革
3	事業の内容
4	関係会社の状況
5	従業員の状況
第2	事業の状況
1	業績等の概要
2	生産、受注及び販売の状況
3	対処すべき課題
4	事業等のリスク
5	経営上の重要な契約等
6	研究開発活動
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
第3	設備の状況
1	設備投資等の概要
2	主要な設備の状況
3	設備の新設、除却等の計画
第4	提出会社の状況
1	株式等の状況
(1)	株式の総数等
(2)	新株予約権等の状況
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
(4)	ライツプランの内容
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移
(6)	所有者別状況
(7)	大株主の状況
(8)	議決権の状況
(9)	ストックオプション制度の内容
2	自己株式の取得等の状況
3	配当政策
4	株価の推移
5	役員の状況
6	コーポレート・ガバナンスの状況等
第5	経理の状況
1	連結財務諸表等
(1)	連結財務諸表
(2)	その他
2	財務諸表等
(1)	財務諸表
(2)	主な資産及び負債の内容
(3)	その他
第6	提出会社の株式事務の概要
第7	提出会社の参考情報
1	提出会社の親会社等の情報
2	その他の参考情報
第二部	提出会社の保証会社等の情報
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【事業年度】	第52期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	6,222,547	6,224,057	2,739,841	2,028,046	3,505,857
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	939,637	718,134	87,559	△102,998	399,910
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	485,980	△92,468	△38,792	△106,812	441,702
包括利益 (千円)	—	—	—	—	366,675
純資産額 (千円)	6,129,041	5,566,665	5,407,492	5,216,535	5,491,096
総資産額 (千円)	8,799,920	8,763,014	7,532,610	6,824,088	7,278,258
1株当たり純資産額 (円)	2,477.26	2,335.36	2,334.80	2,288.79	2,460.10
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	191.75	△37.86	△16.42	△46.50	195.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	63.5	71.8	76.4	75.4
自己資本利益率 (%)	7.9	△1.6	△0.7	△2.0	8.3
株価収益率 (倍)	15.6	—	—	—	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	485,537	979,492	1,244,321	429,409	628,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△983,191	△765,914	△390,482	△1,194,877	△400,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,102	55,086	△718,505	△85,507	△91,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	853,768	1,015,868	1,168,069	317,193	428,087
従業員数 (人)	210	225	213	208	210

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	5,878,867	5,929,462	2,616,891	1,892,960	3,383,126
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	931,894	754,145	140,799	△80,442	411,653
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	458,510	△79,004	△19,022	△84,217	445,533
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	6,005,178	5,535,951	5,457,571	5,294,651	5,604,988
総資産額 (千円)	8,590,119	8,709,276	7,575,690	6,886,727	7,378,446
1株当たり純資産額 (円)	2,427.20	2,322.47	2,356.42	2,323.07	2,511.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	180.91	△32.35	△8.05	△36.66	197.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	63.6	72.0	76.9	76.0
自己資本利益率 (%)	7.7	△1.4	△0.3	△1.6	8.2
株価収益率 (倍)	16.6	-	-	-	8.7
配当性向 (%)	22.1	-	-	-	22.8
従業員数 (人)	200	215	204	199	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当15円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期、第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SI0型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	Micron-U.S.A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U.S.A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成23年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社2社（Micron-U.S.A., INC. 及び Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., INC.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

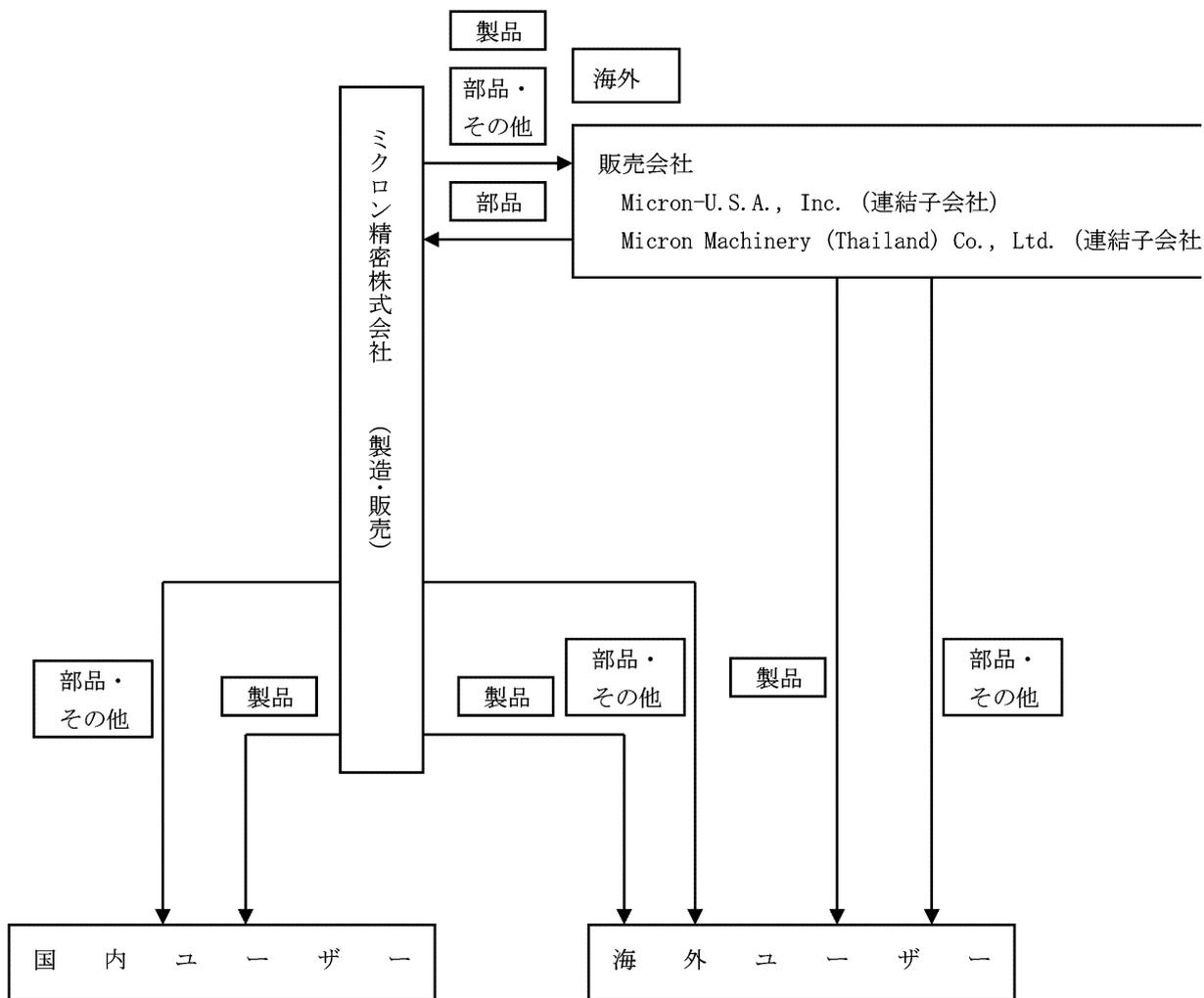
内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度において新たに設立したMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd.を企業集団に含めております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U. S. A., Inc. (注) 1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内 面研削盤の輸入及 び販売	100.00	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンコク	(千バーツ) 2,000	心なし研削盤、内 面研削盤の輸入及 び販売	49.00	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高	386,986千円
(2) 経常利益	△1,854千円
(3) 当期純利益	△1,423千円
(4) 純資産額	399,078千円
(5) 総資産額	449,893千円

(注) 2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	19
営業・サービス部門	38
技術部門	15
調達・加工部門	41
設計部門	37
製造部門	60
合 計	210

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
200	40.4	14.2	4,086

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成23年11月30日現在における組合員数は158人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響による生産活動の低下と輸出の減少が見られたものの、年度後半は緩やかながらも持ち直し傾向が見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れと、戦後最高値を付ける円相場上昇を反映し、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前半は上述の生産活動の低下が見られたものの、全体としては内需の受注の伸びに加え、外需の受注の増加が見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては3,505百万円（前期比72.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益で463百万円（前期は営業損失160百万円）、経常利益で399百万円（前期は経常損失102百万円）、当期純利益では441百万円（前期は当期純損失106百万円）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、428百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加（前年同期比35.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は628百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の増加348百万円があったものの、税金等調整前当期純利益400百万円、減価償却費が216百万円、為替差損が196百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,027百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,343百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払22百万円及び自己株式の取得による支出72百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前期比 (%)
研削盤	3,061,062	162.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	3,949,743	146.1	2,743,066	157.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前期比 (%)
研削盤	2,948,825	185.1
部品	516,130	131.1
その他	40,901	99.4
合計	3,505,857	172.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	—	—	444,295	12.7
株式会社井高	252,885	12.5	—	—

(注) 1. 当連結会計年度における株式会社井高に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

2. 前連結会計年度における株式会社デンソーに対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大顧客である株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能ことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成23年11月期の製品及び部品の38.2%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治又は経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成23年11月期の当社グループの売上高の12.2%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成14年6月 至平成24年6月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

6 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品を揃え、生産高においてもわが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

(研究開発活動の基盤整備)

研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、55百万円であります。

(研究開発活動の状況)

研究開発の成果として、特に新興国市場からの強い要望に応えるため、従来の高機能心なし研削盤に、新設計による本体構成の簡素化と作業性の効率化、省力化等を実現しました。これにより、リーズナブルな価格でコストパフォーマンスが高い機種の開発に成功し、今後新興国に広く普及するにつれ、売上高に貢献することが予想できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比454百万円（6.7%）増加し、7,278百万円となりました。流動資産は同503百万円（17.0%）増加の3,465百万円、固定資産は同49百万円（1.3%）減少の3,812百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上債権が343百万円、現金及び預金が185百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が159百万円が増加したものの、有形固定資産が183百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比179百万円（11.2%）増加し、1,787百万円となりました。流動負債は同181百万円（11.7%）増加の1,726百万円、固定負債は同1百万円（2.6%）減少の60百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、その他流動負債が161百万円、仕入債務が42百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比274百万円（5.3%）増加の5,491百万円となりました。この増加の主な要因は、自己株式を72百万円取得したものの、利益剰余金が418百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から75.4%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,288円79銭から2,460円10銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は東日本大震災の影響による生産活動の低下と輸出の減少が見られたものの、年度後半は緩やかながらも持ち直し傾向が見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れと、戦後最高値を付ける円相場上昇を反映し、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、前半は上述の生産活動の低下が見られたものの、全体としては内需の受注の伸びに加え、外需の受注の増加が見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては3,505百万円（前期比72.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益で463百万円（前期は営業損失160百万円）、経常利益で399百万円（前期は経常損失102百万円）、当期純利益では441百万円（前期は当期純損失106百万円）となりました。

(売上高)

・研削盤

需要の増加が見られる新興国をはじめとした海外への販売展開の強化を図ったことにより、前連結会計年度比85.1%増加の2,948百万円の売上高となりました。

・部品

主に国内向けの部品売上が増加したことにより、前連結会計年度比31.1%増加の516百万円の売上高となりました。

・その他

主に国内向けのテスト売上が減少し、前連結会計年度比0.6%減少の40百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比72.9%増の3,505百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高が前連結会計年度比72.9%増加したことにより、153.4%増加の1,175百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、主に給料及び手当が前連結会計年度比25.2%増加の233百万円となりました。これにより、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比14.0%増加の711百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前連結会計年度比153.4%の増加となりましたが、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比14.0%増加となったため、営業利益は463百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に補助金収入が67百万円減少したことにより、前連結会計年度比32.4%減少の115百万円となりました。営業外費用は、為替差損を前連結会計年度比96.4%増加の140百万円計上したこと等により、前連結会計年度比58.2%増加の179百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、63百万円の費用計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が63百万円の費用計上となったものの、営業利益が463百万円あったことにより、経常利益は399百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は3百万円となりました。特別損失は、ゴルフ会員権評価損を2百万円計上したことにより、2百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は0百万円の利益計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が399百万円の計上となりましたが、特別損益が0百万円の利益計上となったことにより、税金等調整前当期純利益は400百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失99百万円)となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が35百万円あったものの、法人税等調整額が△73百万円あったことにより、△38百万円(前連結会計年度は7百万円)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は441百万円(前連結会計年度は当期純損失106百万円)となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純損益は、前連結会計年度末の△46円50銭から195円49銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、428百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加(前期は850百万円の減少)いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は75百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	603,753	166,411	226,404 (27,373.63)	82,492	1,079,061	184
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	631	— (—)	61	692	7
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	89,535	1,502	170,065 (889.41)	89	261,192	9

(2) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	52,946	4,153	9,108 (6,313)	513	66,722	8
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	—	—	— (—)	1,449	1,449	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	—	6,579

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成23年11月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	—	491,870	—	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	5	59	3	—	906	981	—
所有株式数 (単元)	—	4,350	15	2,689	736	—	17,891	25,681	600
所有株式数の 割合（%）	—	16.94	0.06	10.47	2.87	—	69.66	100.00	—

(注) 自己株式336,634株は、「個人その他」に3,366単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	336,634	13.11
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	335,870	13.08
榊原憲二	東京都世田谷区	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	73,303	2.85
計	—	1,370,697	53.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 336,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,231,500	22,315	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	22,315	—

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	336,600	—	336,600	13.10
計	—	336,600	—	336,600	13.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年7月14日) での決議状況 (取得期間 平成22年7月15日～平成23年7月14日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11,700	11,492,300
当事業年度における取得自己株式	16,000	18,573,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,300	169,933,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	72.3	85.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	72.3	85.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年7月14日) での決議状況 (取得期間 平成23年7月15日～平成24年7月14日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	31,100	53,727,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,900	146,272,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	68.9	73.1
当期間における取得自己株式	27,300	54,231,400
提出日現在の未行使割合 (%)	41.6	46.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	336,634	—	363,934	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会ですが、「取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

平成23年11月期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案し、普通配当1株当たり30円に、創立50周年を記念しまして、記念配当1株当たり15円を加え、当社普通株式1株につき金45円を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年2月24日 定時株主総会決議	100,442	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高（円）	5,190	3,180	1,660	1,260	1,880
最低（円）	2,670	943	894	900	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,456	1,880	1,850	1,750	1,600	1,780
最低（円）	1,300	1,350	1,703	1,530	1,384	1,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注2	99,890
取締役	設計部長 (調達部長 兼任)	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成22年1月 当社 設計部長 (調達部長兼任) (現任)	注2	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 技術部長 (現任)	注2	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 製造部長 (現任)	注2	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 (現任) 平成19年2月 当社 取締役 (現任) 平成23年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任)	注2	7,800
常勤監査役	—	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役 (現任)	注3	32,250
監査役	—	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役 (現任)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	庄司 正人	昭和21年6月30日生	平成12年6月 株式会社殖産銀行 取締役 平成16年6月 殖産カードサービス株式会社 代表取締役社長 殖産ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 殖産キャピタル株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 株式会社殖産銀行 取締役退任 殖産ビジネスサービス株式会社 取締役退任 殖産キャピタル株式会社 取締役退任 平成19年4月 殖産カードサービス株式会社 取締役退任 きらやかリース株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同社 退任 平成22年2月 当社 監査役(現任)	注5	—
計						221,810

- 注 1. 監査役 平野熙明及び庄司正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

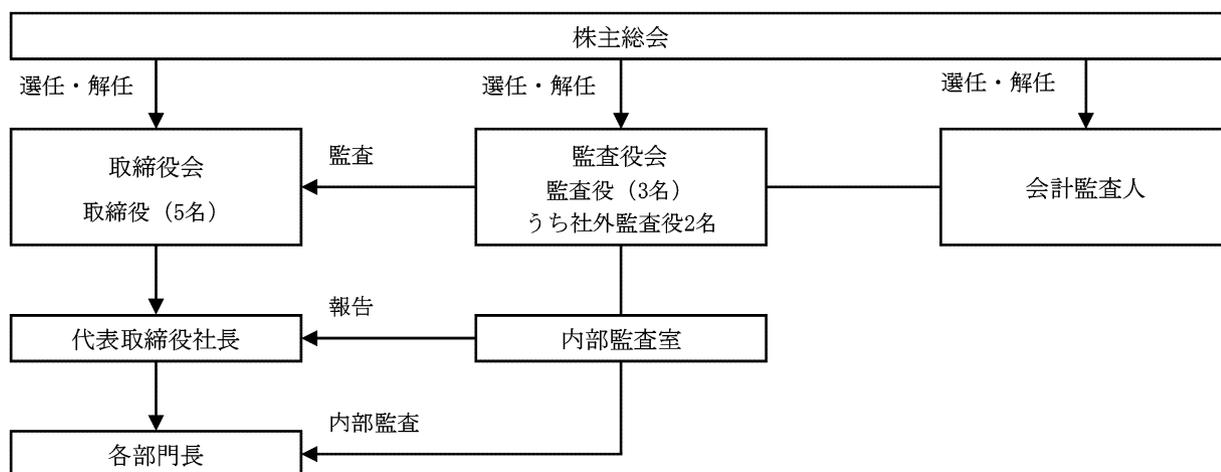
当社は取締役会を取締役5名で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに、必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計6名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも、当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である平野照明氏、庄司正人氏とも、他社の取締役経験を活かし、客観的な立場から監査意見をいただいております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務に精通した社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	35,736	32,736	—	3,000	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,720	6,720	—	1,000	—	1
社外役員	1,500	1,500	—	—	—	2

(注) 1. 当事業年度末の取締役は5名、監査役は3名(うち社外監査役(非常勤)2名)であります。上記の取締役の「員数」と相違しておりますのは、平成22年12月31日に死亡により取締役を退任した取締役1名が含まれているためであります。

2. 上記のほか、当該事業年度において弔慰金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 1名 8,000千円

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
33,600	4	使用人としての基本給与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
 貸借対照表額の合計額 644,570千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の貸借対照表計上額及び保有目的

(前連結会計年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山形銀行	309,000	115,566	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	64,626	16,415	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	44,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,380	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社きらやか銀行	850,000	63,750	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社デンソー	50,000	136,650	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車株式会社	46,000	148,120	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	64,900	40,367	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社テクノス山形	7,000	2,743	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社日進製作所	100,000	72,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(当連結会計年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山形銀行	309,000	122,055	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
トヨタ自動車株式会社	46,000	115,414	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社デンソー	50,000	107,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社日進製作所	100,000	72,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社きらやか銀行	850,000	60,350	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	64,900	55,619	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	49,400	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	34,030	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	67,792	23,795	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 押野 正徳（新日本有限責任監査法人）
 - 渡辺 雅章（新日本有限責任監査法人）
 - 高橋 和典（新日本有限責任監査法人）
 - ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名
 - その他 6名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,372	591,517
受取手形及び売掛金	610,766	954,676
有価証券	586,269	406,285
半製品	235,872	249,153
仕掛品	806,893	911,044
原材料及び貯蔵品	196,998	242,426
繰延税金資産	—	57,460
その他	119,696	53,866
貸倒引当金	△412	△471
流動資産合計	2,962,455	3,465,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,467,131	※1 2,460,789
減価償却累計額	△1,633,018	△1,690,158
建物及び構築物（純額）	834,112	770,631
機械装置及び運搬具	※1, ※2 1,996,154	※1, ※2 1,945,184
減価償却累計額	△1,707,737	△1,772,481
機械装置及び運搬具（純額）	288,417	172,702
土地	※1 445,559	※1 444,843
建設仮勘定	45,190	54,560
その他	507,482	509,053
減価償却累計額	△463,163	△477,658
その他（純額）	44,319	31,395
有形固定資産合計	1,657,599	1,474,133
無形固定資産		
投資その他の資産	16,409	11,609
投資有価証券	2,081,076	2,240,233
繰延税金資産	—	6,854
その他	107,464	80,319
貸倒引当金	△916	△849
投資その他の資産合計	2,187,624	2,326,557
固定資産合計	3,861,632	3,812,299
資産合計	6,824,088	7,278,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,064	203,533
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,100,000
未払法人税等	3,568	23,544
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	6,000	13,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	—
未払金	170,883	121,859
その他	98,768	260,589
流動負債合計	1,545,284	1,726,526
固定負債		
繰延税金負債	1,188	—
退職給付引当金	38,710	38,265
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	62,268	60,635
負債合計	1,607,553	1,787,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,733,488	5,152,399
自己株式	△610,587	△682,888
株主資本合計	5,361,021	5,707,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,530	19,425
為替換算調整勘定	△204,016	△235,960
その他の包括利益累計額合計	△144,486	△216,534
純資産合計	5,216,535	5,491,096
負債純資産合計	6,824,088	7,278,258

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,028,046	3,505,857
売上原価	※1 1,564,355	※1 2,330,687
売上総利益	463,691	1,175,169
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,388	15,628
広告宣伝費	7,390	642
貸倒引当金繰入額	8	—
製品保証引当金繰入額	5,566	13,000
製品保証費	10,337	14,334
役員報酬	65,163	51,139
給料及び手当	186,890	233,977
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	18,798	20,687
福利厚生費	32,702	50,467
旅費及び交通費	40,487	44,447
賃借料	11,120	10,723
減価償却費	80,487	90,877
事業税	3,931	6,908
支払手数料	40,999	33,744
研究開発費	※2 56,671	※2 55,620
雑費	55,980	65,169
販売費及び一般管理費合計	623,925	711,368
営業利益又は営業損失(△)	△160,234	463,800
営業外収益		
受取利息	78,140	74,891
受取配当金	9,822	11,144
保険解約返戻金	1,729	16,090
補助金収入	72,725	5,660
受取家賃	1,430	1,778
その他	6,539	5,605
営業外収益合計	170,387	115,170
営業外費用		
支払利息	3,068	3,545
為替差損	71,687	140,775
投資有価証券評価損	37,974	30,859
その他	420	3,880
営業外費用合計	113,150	179,060
経常利益又は経常損失(△)	△102,998	399,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,071	—
その他	—	3,250
特別利益合計	4,071	3,250
特別損失		
固定資産除却損	※4 764	※4 407
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	764	2,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△99,691	400,754
法人税、住民税及び事業税	1,123	35,909
過年度法人税等	5,998	—
法人税等調整額	—	△73,961
法人税等合計	7,121	△38,052
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,806
少数株主損失(△)	—	△2,895
当期純利益又は当期純損失(△)	△106,812	441,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	438,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,104
為替換算調整勘定	—	△32,026
その他の包括利益合計	—	※2 △72,131
包括利益	—	※1 366,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	369,653
少数株主に係る包括利益	—	△2,978

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		651,370		651,370
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		651,370		651,370
資本剰余金				
前期末残高		586,750		586,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		586,750		586,750
利益剰余金				
前期末残高		4,886,622		4,733,488
当期変動額				
剰余金の配当		△46,320		△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)		△106,812		441,702
当期変動額合計		△153,133		418,910
当期末残高		4,733,488		5,152,399
自己株式				
前期末残高		△572,010		△610,587
当期変動額				
自己株式の取得		△38,577		△72,301
当期変動額合計		△38,577		△72,301
当期末残高		△610,587		△682,888
株主資本合計				
前期末残高		5,552,732		5,361,021
当期変動額				
剰余金の配当		△46,320		△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)		△106,812		441,702
自己株式の取得		△38,577		△72,301
当期変動額合計		△191,710		346,609
当期末残高		5,361,021		5,707,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
為替換算調整勘定		
前期末残高	△198,574	△204,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,441	△31,943
当期変動額合計	△5,441	△31,943
当期末残高	△204,016	△235,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△145,239	△144,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	△72,048
当期変動額合計	753	△72,048
当期末残高	△144,486	△216,534
純資産合計		
前期末残高	5,407,492	5,216,535
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失（△）	△106,812	441,702
自己株式の取得	△38,577	△72,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753	△72,048
当期変動額合計	△190,957	274,561
当期末残高	5,216,535	5,491,096

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△99,691		400,754
減価償却費		217,764		216,395
受取利息及び受取配当金		△78,519		△86,036
支払利息		3,068		3,545
為替差損益(△は益)		84,723		196,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—		4,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△4,000		7,000
投資有価証券評価損益(△は益)		37,974		30,859
有形固定資産売却損益(△は益)		△4,071		—
有形固定資産除却損		764		407
有形固定資産から売上原価への振替		38,550		24,669
有形固定資産から開発費への振替		—		13,318
売上債権の増減額(△は増加)		69,773		△348,866
たな卸資産の増減額(△は増加)		△243,168		△161,716
その他の流動資産の増減額(△は増加)		116,447		50,562
投資その他の資産の増減額(△は増加)		△3,883		27,941
仕入債務の増減額(△は減少)		130,084		42,700
未払消費税等の増減額(△は減少)		—		37,533
その他の流動負債の増減額(△は減少)		88,767		83,267
その他		12,481		△195
小計		367,065		542,661
利息及び配当金の受取額		73,415		110,036
利息の支払額		△3,043		△3,427
法人税等の支払額		△8,027		△20,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		429,409		628,956
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△267,679		△332,973
定期預金の払戻による収入		216,849		252,672
有価証券の取得による支出		△283,710		—
有価証券の売却による収入		—		73,513
有形固定資産の取得による支出		△145,357		△75,731
有形固定資産の売却による収入		5,247		—
無形固定資産の取得による支出		△7,551		△1,602
投資有価証券の取得による支出		△1,424,959		△1,343,269
投資有価証券の売却による収入		712,285		1,027,613
貸付けによる支出		—		△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,194,877		△400,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△46,929	△22,380
自己株式の取得による支出	△38,577	△72,301
少数株主からの払込みによる収入	—	2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,507	△91,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△25,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△850,876	110,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,069	317,193
現金及び現金同等物の期末残高	317,193	428,087

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 Micron-U. S. A., Inc.	連結子会社の数 2社 Micron-U. S. A., Inc. Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 当連結会計年度より、新たに設立したMicron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末は計上しておりません。</p> <p>ハ 製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61,919千円 (23,187千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,499千円 (6,499千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,876千円 (35,680千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	61,919千円 (23,187千円)	機械装置及び運搬具	6,499千円 (6,499千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	90,876千円 (35,680千円)	短期借入金	700,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>55,802千円 (20,825千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,249千円 (3,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,509千円 (30,068千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	55,802千円 (20,825千円)	機械装置及び運搬具	3,249千円 (3,249千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	81,509千円 (30,068千円)	短期借入金	700,000千円
建物及び構築物	61,919千円 (23,187千円)																				
機械装置及び運搬具	6,499千円 (6,499千円)																				
土地	22,457千円 (5,992千円)																				
計	90,876千円 (35,680千円)																				
短期借入金	700,000千円																				
建物及び構築物	55,802千円 (20,825千円)																				
機械装置及び運搬具	3,249千円 (3,249千円)																				
土地	22,457千円 (5,992千円)																				
計	81,509千円 (30,068千円)																				
短期借入金	700,000千円																				
<p>※2 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,544千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	27,544千円	<p>※2 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,044千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40,044千円																
機械装置及び運搬具	27,544千円																				
機械装置及び運搬具	40,044千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>11,496千円</td> </tr> </table>	売上原価	11,496千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>5,693千円</td> </tr> </table>	売上原価	5,693千円								
売上原価	11,496千円												
売上原価	5,693千円												
<p>※2 研究開発費は56,671千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※2 研究開発費は55,620千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>												
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,071千円</td> </tr> </table>	土地	4,071千円	<p>—</p>										
土地	4,071千円												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	617千円	工具、器具及び備品	146千円	(有形固定資産その他)		<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>214千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>192千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産その他)</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	214千円	工具、器具及び備品	192千円	(有形固定資産その他)	
機械装置及び運搬具	617千円												
工具、器具及び備品	146千円												
(有形固定資産その他)													
機械装置及び運搬具	214千円												
工具、器具及び備品	192千円												
(有形固定資産その他)													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△106,059千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△106,059千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,195千円
為替換算調整勘定	△5,441千円
計	753千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	252,655	36,879	—	289,534
合計	252,655	36,879	—	289,534

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	46,320	20.00	平成21年11月30日	平成22年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	利益剰余金	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	289,534	47,100	—	336,634
合計	289,534	47,100	—	336,634

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	利益剰余金	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
406,372	591,517
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
△98,745	△172,696
有価証券勘定	有価証券勘定
586,269	406,285
償還期間が3か月を超える債券等	償還期間が3か月を超える債券等
△576,702	△397,019
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
317,193	428,087

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 工具、器具及び備品 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	4,577	4,329	合計	8,907	4,577	4,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">6,061</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">6,061</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	6,061	2,845	合計	8,907	6,061	2,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	4,577	4,329																						
合計	8,907	4,577	4,329																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	6,061	2,845																						
合計	8,907	6,061	2,845																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,503千円 1年超 2,978千円 合計 4,481千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,537千円 1年超 1,440千円 合計 2,978千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 120千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 86千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品(債券)を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	406,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	610,766	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,582,485	2,611,450	28,965
資産計	3,599,623	3,628,588	28,965
(1) 買掛金	161,064	161,064	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,261,064	1,261,064	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	406,372	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	610,766	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	576,702	799,083	639,950	—
合計	1,593,840	799,083	639,950	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を行うため、元本を毀損することのない複合金融商品（債券）を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

組込デリバティブを含む複合金融商品取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	591,517	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	954,676	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,561,959	2,555,208	△6,751
資産計	4,108,153	4,101,401	△6,751
(1) 買掛金	203,533	203,533	—
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	1,303,533	1,303,533	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	75,293
その他	9,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	591,517	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	954,676	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	317,976	1,088,516	507,145	—
其他有価証券のうち満期が あるもの				
社債	79,042	—	—	—
合計	1,943,213	1,088,516	507,145	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	1,139,082	1,169,157	30,075
	小計	1,139,082	1,169,157	30,075
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	792,681	791,571	△1,110
	小計	792,681	791,571	△1,110
合計		1,931,764	1,960,729	28,965

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	451,182	344,452	106,730
	小計	451,182	344,452	106,730
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	115,566	162,766	△47,200
	(2) 債券 社債	83,972	88,398	△4,426
	小計	199,538	251,164	△51,626
合計		650,721	595,616	55,104

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84,860千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	644,124	655,649	11,524
	小計	644,124	655,649	11,524
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	1,269,514	1,251,238	△18,275
	小計	1,269,514	1,251,238	△18,275
合計		1,913,638	1,906,887	△6,751

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	331,808	240,570	91,238
	小計	331,808	240,570	91,238
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	237,469	300,766	△63,297
	(2) 債券			
	社債	79,042	83,972	△4,929
	小計	316,511	384,738	△68,226
合計		648,320	625,308	23,011

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額84,558千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. では確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△25,571,154千円及び資産評価調整加算額△15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">389,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">350,587千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,710千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,134千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,709千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,843千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	△27,675,968千円	(1) 退職給付債務	389,297千円	(2) 年金資産	350,587千円	(3) 退職給付引当金	38,710千円	(1) 勤務費用	34,134千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円	(4) 退職給付費用	65,843千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. では確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成23年12月1日付で、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">105,046,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,729,838千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,683,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高△26,082,050千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">400,852千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">362,586千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,328千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,997千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,325千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	105,046,335千円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円	差引額	△27,683,502千円	(1) 退職給付債務	400,852千円	(2) 年金資産	362,586千円	(3) 退職給付引当金	38,265千円	(1) 勤務費用	31,328千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	34,997千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円	(4) 退職給付費用	66,325千円
年金資産の額	108,492,004千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円																																								
差引額	△27,675,968千円																																								
(1) 退職給付債務	389,297千円																																								
(2) 年金資産	350,587千円																																								
(3) 退職給付引当金	38,710千円																																								
(1) 勤務費用	34,134千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	31,709千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円																																								
(4) 退職給付費用	65,843千円																																								
年金資産の額	105,046,335千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円																																								
差引額	△27,683,502千円																																								
(1) 退職給付債務	400,852千円																																								
(2) 年金資産	362,586千円																																								
(3) 退職給付引当金	38,265千円																																								
(1) 勤務費用	31,328千円																																								
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	34,997千円																																								
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	-千円																																								
(4) 退職給付費用	66,325千円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,832千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,339千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,688千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">988千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,638千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰勞引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,667千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,747千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">457,766千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△454,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,515千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,188千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△1,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,188千円</td></tr> </table>	未払賞与	11,832千円	税務上の繰越欠損金	195,339千円	たな卸資産評価損	36,688千円	未払事業税	988千円	退職給付引当金	15,638千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰勞引当金)		研究開発費	22,812千円	減価償却費	31,667千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	8,747千円	繰延税金資産小計	457,766千円	評価性引当額	△454,251千円	繰延税金資産合計	3,515千円	固定資産圧縮積立金	△3,515千円	その他	△1,188千円	繰延税金負債合計	△4,703千円	繰延税金資産の純額	△1,188千円	固定負債－繰延税金負債	△1,188千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,125千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,459千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰勞引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,284千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,744千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">115,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">305,736千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△231,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,404千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△574千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57,460千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,854千円</td></tr> </table>	未払賞与	41,125千円	たな卸資産評価損	33,873千円	未払事業税	4,300千円	退職給付引当金	15,459千円	長期未払金	9,037千円	(役員退職慰勞引当金)		研究開発費	29,284千円	減価償却費	42,744千円	投資有価証券評価損	115,144千円	その他	14,766千円	繰延税金資産小計	305,736千円	評価性引当額	△231,476千円	繰延税金資産合計	73,404千円	固定資産圧縮積立金	△574千円	その他有価証券評価差額金	△8,515千円	繰延税金負債合計	△9,090千円	繰延税金資産の純額	64,314千円	流動資産－繰延税金資産	57,460千円	投資その他の資産－繰延税金資産	6,854千円
未払賞与	11,832千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	195,339千円																																																																														
たな卸資産評価損	36,688千円																																																																														
未払事業税	988千円																																																																														
退職給付引当金	15,638千円																																																																														
長期未払金	9,037千円																																																																														
(役員退職慰勞引当金)																																																																															
研究開発費	22,812千円																																																																														
減価償却費	31,667千円																																																																														
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																														
減損損失	9,870千円																																																																														
その他	8,747千円																																																																														
繰延税金資産小計	457,766千円																																																																														
評価性引当額	△454,251千円																																																																														
繰延税金資産合計	3,515千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△3,515千円																																																																														
その他	△1,188千円																																																																														
繰延税金負債合計	△4,703千円																																																																														
繰延税金資産の純額	△1,188千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△1,188千円																																																																														
未払賞与	41,125千円																																																																														
たな卸資産評価損	33,873千円																																																																														
未払事業税	4,300千円																																																																														
退職給付引当金	15,459千円																																																																														
長期未払金	9,037千円																																																																														
(役員退職慰勞引当金)																																																																															
研究開発費	29,284千円																																																																														
減価償却費	42,744千円																																																																														
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																														
その他	14,766千円																																																																														
繰延税金資産小計	305,736千円																																																																														
評価性引当額	△231,476千円																																																																														
繰延税金資産合計	73,404千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△574千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,515千円																																																																														
繰延税金負債合計	△9,090千円																																																																														
繰延税金資産の純額	64,314千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	57,460千円																																																																														
投資その他の資産－繰延税金資産	6,854千円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△55.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	△55.6%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	役員賞与引当金	0.4%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.5%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額の増減額	△55.6%																																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																														
役員賞与引当金	0.4%																																																																														
その他	4.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.5%																																																																														

前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
	<p>(決算日後の法人税等の税率変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.75%に変更されます。また、平成28年12月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.73%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が4,218千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,377	356,669	2,028,046	—	2,028,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,583	5,498	227,081	(227,081)	—
計	1,892,960	362,167	2,255,128	(227,081)	2,028,046
営業費用	2,038,309	382,260	2,420,569	(232,288)	2,188,280
営業損失(△)	△145,348	△20,092	△165,441	5,207	△160,234
II. 資産	4,885,686	422,462	5,308,148	1,515,940	6,824,088

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

なお、前連結会計年度において、子会社でありましたMicron Europe GmbHを清算したことに伴い、当連結会計年度より欧州の区分を除外しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,085,013千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	577,856	365,484	19,417	150	962,908
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,028,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	18.0	1.0	0.0	47.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア
台湾

(2) 北米 アメリカ

(3) 欧州 チェコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,948,825	516,130	40,901	3,505,857

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,165,114	902,406	380,683	55,565	2,088	3,505,857

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー
- (4) その他の地域 オーストラリア、メキシコ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	444,295

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額 2,288円79銭	1株当たり純資産額 2,460円10銭
1株当たり当期純損失（△） △46円50銭	1株当たり当期純利益 195円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△106,812	441,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△106,812	441,702
期中平均株式数（株）	2,297,070	2,259,458

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	0.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,100,000	1,100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	687,348	995,383	872,685	950,440
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	25,714	154,575	55,356	165,107
四半期純利益金額(千円)	26,369	155,653	56,205	203,474
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.59	68.65	24.92	90.93

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,194	367,968
受取手形	57,346	97,147
売掛金	※2 527,755	※2 839,345
有価証券	586,269	325,920
半製品	235,872	249,153
仕掛品	797,434	910,919
原材料及び貯蔵品	190,001	234,986
前払費用	5,528	7,505
繰延税金資産	—	56,604
未収入金	73,619	4,077
その他	※2 36,078	※2 35,957
貸倒引当金	△240	△370
流動資産合計	2,686,860	3,129,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,204,368	※1 2,204,368
減価償却累計額	△1,460,533	△1,513,966
建物（純額）	743,835	690,402
構築物	※1 175,729	※1 175,729
減価償却累計額	△154,589	△157,365
構築物（純額）	21,140	18,363
機械及び装置	※1, ※3 1,911,366	※1, ※3 1,860,371
減価償却累計額	△1,635,919	△1,696,680
機械及び装置（純額）	275,447	163,690
車両運搬具	59,852	59,852
減価償却累計額	△51,607	△54,994
車両運搬具（純額）	8,244	4,857
工具、器具及び備品	491,595	492,566
減価償却累計額	△448,306	△463,133
工具、器具及び備品（純額）	43,289	29,432
土地	※1 435,735	※1 435,735
建設仮勘定	45,190	54,560
有形固定資産合計	1,572,881	1,397,043
無形固定資産		
ソフトウェア	13,637	8,557
その他	2,772	3,011
無形固定資産合計	16,409	11,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,104	2,240,233
関係会社株式	506,982	509,844
出資金	30	30
長期貸付金	—	※2 5,312
長期前払費用	545	367
保険積立金	95,945	70,161
繰延税金資産	—	6,854
その他	9,967	7,816
投資その他の資産合計	2,610,575	2,840,619
固定資産合計	4,199,867	4,249,231
資産合計	6,886,727	7,378,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 158,093	※2 206,431
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,100,000
未払金	※2 163,355	※2 114,741
未払費用	33,072	115,257
未払法人税等	3,568	23,544
未払消費税等	—	37,533
前受金	※2 49,230	※2 84,815
役員賞与引当金	—	4,000
製品保証引当金	6,000	13,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	—
その他	12,674	13,498
流動負債合計	1,530,994	1,712,822
固定負債		
退職給付引当金	38,710	38,265
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	61,080	60,635
負債合計	1,592,075	1,773,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,185	4,117
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	879,435	1,303,246
利益剰余金合計	4,607,588	5,030,331
自己株式	△610,587	△682,888
株主資本合計	5,235,121	5,585,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,530	19,425
評価・換算差額等合計	59,530	19,425
純資産合計	5,294,651	5,604,988
負債純資産合計	6,886,727	7,378,446

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,892,960	3,383,126
売上原価		
当期製品製造原価	※1 1,247,042	※1 1,977,869
他勘定受入高	※2 249,205	※2 290,252
売上原価合計	1,496,247	2,268,121
売上総利益	396,713	1,115,005
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,682	15,628
広告宣伝費	5,357	383
製品保証引当金繰入額	5,566	13,000
製品保証費	8,710	12,982
役員報酬	56,580	40,956
給料及び手当	154,949	205,679
役員賞与引当金繰入額	—	4,000
退職給付費用	18,798	20,687
福利厚生費	23,840	42,082
旅費及び交通費	32,827	36,601
賃借料	10,928	10,768
減価償却費	76,501	87,440
事業税	3,931	6,825
支払手数料	39,302	30,345
研究開発費	※3 56,671	※3 55,620
雑費	42,411	50,831
販売費及び一般管理費合計	542,061	633,833
営業利益又は営業損失(△)	△145,348	481,172
営業外収益		
受取利息	426	1,139
有価証券利息	74,164	68,817
受取配当金	9,822	11,144
保険解約返戻金	1,729	16,090
補助金収入	72,725	5,660
その他	6,244	5,145
営業外収益合計	165,112	107,997
営業外費用		
支払利息	3,068	3,545
為替差損	59,143	143,012
投資有価証券評価損	37,974	30,859
その他	20	99
営業外費用合計	100,206	177,516
経常利益又は経常損失(△)	△80,442	411,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,071	—
貸倒引当金戻入額	40	213
特別利益合計	4,111	213
特別損失		
固定資産除却損	※5 764	※5 407
ゴルフ会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	764	2,407
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△77,095	409,459
法人税、住民税及び事業税	1,123	35,898
過年度法人税等戻入額	5,998	—
法人税等調整額	—	△71,973
法人税等合計	7,121	△36,074
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,217	445,533

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 材料費		516,609	26.1	736,464	28.6
II 外注費		398,988	20.2	616,584	23.9
III 労務費		682,407	34.5	801,100	31.1
IV 製造経費	※1	381,130	19.3	423,023	16.4
当期総製造費用		1,979,136	100.0	2,577,173	100.0
期首仕掛品たな卸高		447,323		803,175	
期首半製品たな卸高		269,224		235,872	
他勘定受入高	※2	34,152		21,024	
計		750,701		1,060,072	
他勘定振替高	※3	△443,747		△494,578	
期末仕掛品たな卸高		△803,175		△915,644	
期末半製品たな卸高		△235,872		△249,153	
当期製品製造原価		1,247,042		1,977,869	

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 102,583千円 旅費及び交通費 41,930千円 発送経費 30,528千円	※1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 94,224千円 旅費及び交通費 48,225千円 発送経費 57,949千円
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 34,152千円	※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 21,024千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 235,704千円 固定資産への振替 95,633千円 販売費及び一般管理費への振替 85,196千円 製造経費への振替 31,464千円 たな卸資産への振替 △4,251千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 277,835千円 販売費及び一般管理費への振替 83,627千円 固定資産への振替 70,916千円 その他仮払金への振替 34,621千円 製造経費への振替 27,442千円 営業外費用への振替 279千円 たな卸資産への振替 △142千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,370	651,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
資本剰余金合計		
前期末残高	586,750	586,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,967	122,967
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,967	122,967
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,531	5,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,345	△1,068
当期変動額合計	△1,345	△1,068
当期末残高	5,185	4,117
技術開発積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,008,628	879,435
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
固定資産圧縮積立金の取崩	1,345	1,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,217	445,533
当期変動額合計	△129,192	423,810
当期末残高	879,435	1,303,246
利益剰余金合計		
前期末残高	4,738,126	4,607,588
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,217	445,533
当期変動額合計	△130,538	422,742
当期末残高	4,607,588	5,030,331
自己株式		
前期末残高	△572,010	△610,587
当期変動額		
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△38,577	△72,301
当期末残高	△610,587	△682,888
株主資本合計		
前期末残高	5,404,236	5,235,121
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失 (△)	△84,217	445,533
自己株式の取得	△38,577	△72,301
当期変動額合計	△169,115	350,441
当期末残高	5,235,121	5,585,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,335	59,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	6,195	△40,104
当期末残高	59,530	19,425
純資産合計		
前期末残高	5,457,571	5,294,651
当期変動額		
剰余金の配当	△46,320	△22,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,217	445,533
自己株式の取得	△38,577	△72,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,195	△40,104
当期変動額合計	△162,919	310,336
当期末残高	5,294,651	5,604,988

【継続企業の前提に関する注記】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日現在)	当事業年度 (平成23年11月30日現在)																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,892千円 (22,291千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,026千円 (895千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,499千円 (6,499千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,876千円 (35,680千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	59,892千円 (22,291千円)	構築物	2,026千円 (895千円)	機械及び装置	6,499千円 (6,499千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	90,876千円 (35,680千円)	短期借入金	700,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,195千円 (20,241千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,606千円 (583千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,249千円 (3,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,457千円 (5,992千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,509千円 (30,068千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内の金額は内数で、工場財団抵当であります。</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物	54,195千円 (20,241千円)	構築物	1,606千円 (583千円)	機械及び装置	3,249千円 (3,249千円)	土地	22,457千円 (5,992千円)	計	81,509千円 (30,068千円)	短期借入金	700,000千円
建物	59,892千円 (22,291千円)																								
構築物	2,026千円 (895千円)																								
機械及び装置	6,499千円 (6,499千円)																								
土地	22,457千円 (5,992千円)																								
計	90,876千円 (35,680千円)																								
短期借入金	700,000千円																								
建物	54,195千円 (20,241千円)																								
構築物	1,606千円 (583千円)																								
機械及び装置	3,249千円 (3,249千円)																								
土地	22,457千円 (5,992千円)																								
計	81,509千円 (30,068千円)																								
短期借入金	700,000千円																								
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">10,924千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,377千円	その他(流動資産)	1,117千円	買掛金	1,422千円	未払金	179千円	前受金	10,924千円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> </table>	売掛金	37,570千円	その他(流動資産)	1,692千円	長期貸付金	4,266千円	買掛金	3,736千円	未払金	714千円	前受金	5,386千円		
売掛金	45,377千円																								
その他(流動資産)	1,117千円																								
買掛金	1,422千円																								
未払金	179千円																								
前受金	10,924千円																								
売掛金	37,570千円																								
その他(流動資産)	1,692千円																								
長期貸付金	4,266千円																								
買掛金	3,736千円																								
未払金	714千円																								
前受金	5,386千円																								
<p>※3 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,544千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	27,544千円	<p>※3 国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,044千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	40,044千円																				
機械及び装置	27,544千円																								
機械及び装置	40,044千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,496千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,693千円</p>								
<p>※2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。</p>	<p>※2 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。</p>								
<p>※3 研究開発費は56,671千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※3 研究開発費は55,620千円であり、すべて一般管理費に計上されております。</p>								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table>	土地	4,071千円	-						
土地	4,071千円								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	617千円	工具、器具及び備品	146千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	214千円	工具、器具及び備品	192千円
機械及び装置	617千円								
工具、器具及び備品	146千円								
機械及び装置	214千円								
工具、器具及び備品	192千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	252,655	36,879	—	289,534
合計	252,655	36,879	—	289,534

(注) 普通株式の自己株式数の増加36,879株は、単元未満株式の買取請求による買取り79株、自己株式の市場買付けによる36,800株であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	289,534	47,100	—	336,634
合計	289,534	47,100	—	336,634

(注) 普通株式の自己株式数の増加47,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 工具、器具及び備品 ②リース資産減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">4,577</td> <td style="text-align: center;">4,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	4,577	4,329	合計	8,907	4,577	4,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">6,061</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,907</td> <td style="text-align: center;">6,061</td> <td style="text-align: center;">2,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	6,061	2,845	合計	8,907	6,061	2,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	4,577	4,329																						
合計	8,907	4,577	4,329																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	8,907	6,061	2,845																						
合計	8,907	6,061	2,845																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,503千円 1年超 2,978千円 合計 4,481千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,537千円 1年超 1,440千円 合計 2,978千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 120千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,589千円 減価償却費相当額 1,484千円 支払利息相当額 86千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 506,982千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年11月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 509,844千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日現在)	当事業年度 (平成23年11月30日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,832千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">194,904千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,667千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,144千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,870千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,890千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,474千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△450,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△3,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払賞与	11,832千円	税務上の繰越欠損金	194,904千円	たな卸資産評価損	36,688千円	未払事業税	988千円	退職給付引当金	15,638千円	長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037千円	研究開発費	22,812千円	減価償却費	31,667千円	投資有価証券評価損	115,144千円	減損損失	9,870千円	その他	5,890千円	繰延税金資産小計	454,474千円	評価性引当額	△450,959千円	繰延税金資産合計	3,515千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△3,515千円	繰延税金負債合計	△3,515千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">41,125千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,873千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,459千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (役員退職慰労引当金)</td> <td style="text-align: right;">9,037千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,744千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,911千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,880千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△574千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,515千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△53.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	41,125千円	たな卸資産評価損	33,873千円	未払事業税	4,300千円	退職給付引当金	15,459千円	長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037千円	研究開発費	29,284千円	減価償却費	42,744千円	投資有価証券評価損	115,144千円	その他	13,911千円	繰延税金資産小計	304,880千円	評価性引当額	△232,332千円	繰延税金資産合計	72,548千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△574千円	その他有価証券評価差額金	△8,515千円	繰延税金負債合計	△9,090千円	繰延税金資産の純額	63,458千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	△53.4%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	役員賞与引当金	0.4%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	11,832千円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	194,904千円																																																																																												
たな卸資産評価損	36,688千円																																																																																												
未払事業税	988千円																																																																																												
退職給付引当金	15,638千円																																																																																												
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037千円																																																																																												
研究開発費	22,812千円																																																																																												
減価償却費	31,667千円																																																																																												
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																																												
減損損失	9,870千円																																																																																												
その他	5,890千円																																																																																												
繰延税金資産小計	454,474千円																																																																																												
評価性引当額	△450,959千円																																																																																												
繰延税金資産合計	3,515千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△3,515千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△3,515千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	-千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払賞与	41,125千円																																																																																												
たな卸資産評価損	33,873千円																																																																																												
未払事業税	4,300千円																																																																																												
退職給付引当金	15,459千円																																																																																												
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	9,037千円																																																																																												
研究開発費	29,284千円																																																																																												
減価償却費	42,744千円																																																																																												
投資有価証券評価損	115,144千円																																																																																												
その他	13,911千円																																																																																												
繰延税金資産小計	304,880千円																																																																																												
評価性引当額	△232,332千円																																																																																												
繰延税金資産合計	72,548千円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	△574千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,515千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△9,090千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	63,458千円																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額の増減額	△53.4%																																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																												
役員賞与引当金	0.4%																																																																																												
その他	3.4%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%																																																																																												

前事業年度 (平成22年11月30日現在)	当事業年度 (平成23年11月30日現在)
	<p>(決算日後の法人税等の税率変更)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年12月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.75%に変更されます。また、平成28年12月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.73%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の額を控除した金額)が4,162千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 2,323円07銭	1株当たり純資産額 2,511円12銭
1株当たり当期純損失(△) △36円66銭	1株当たり当期純利益 197円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,217	445,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,217	445,533
期中平均株式数(株)	2,297,070	2,259,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山形銀行	309,000	122,055
		株式会社不二越	67,792	23,795
		オーエスジー株式会社	50,000	49,400
		田中精密工業株式会社	2,000	1,114
		株式会社きらやか銀行	850,000	60,350
		株式会社デンソー	50,000	107,500
		トヨタ自動車株式会社	46,000	115,414
		ヒューリック株式会社	64,900	55,619
		フィデアホールディングス株式会社	166,000	34,030
		株式会社テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社システムフォーサイト	100	50
		株式会社日進製作所	100,000	72,500
		計	1,712,792	644,570

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	野村ヨーロッパFin EUR-FRN ユーロ建債券	260,375	253,162
		三井住友銀行ニューヨーク 米ドル建債券	62,504	64,814
計			322,879	317,976
投資有価証券	満期保有目的の債券	Citigroup 米ドル建債券	148,447	150,466
		みずほファイナンシャルケイマン期限 付劣後 米ドル建債券	78,130	82,378
		ミズホ・ファイナンシャル・グルー プ・ケイマン・リミテッド 米ドル建債券	78,130	82,474
		国際復興開発銀行 米ドル建債券	39,065	37,304
		バイエルン州立銀行 米ドル建債券	179,699	188,739
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (T9237) 米ドル建債券	351,585	349,088
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. (T9238) 米ドル建債券	156,260	158,056
		米州開発銀行 米ドル建債券	39,065	38,339
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	43,752	45,731
		三菱商事株式会社 米ドル建債券	140,634	144,904
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	67,191	71,784
		オランダ自治体金融公庫 米ドル建債券	64,066	68,450
		野村ホールディングス 米ドル建債券	107,819	114,089
		ジーイーキャピタルコーポレーション 米ドル建債券	57,816	63,854
計			1,551,661	1,595,662

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証 券	ノムラ外貨MMF (USMMF)	10,167,524	7,943
計			10,167,524	7,943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,204,368	—	—	2,204,368	1,513,966	53,432	690,402
構築物	175,729	—	—	175,729	157,365	2,776	18,363
機械及び装置	1,911,366	27,204	78,198	1,860,371	1,696,680	117,735	163,690
車両運搬具	59,852	—	—	59,852	54,994	3,386	4,857
工具、器具及び備品	491,595	14,456	13,485	492,566	463,133	28,105	29,432
土地	435,735	—	—	435,735	—	—	435,735
建設仮勘定	45,190	56,039	46,669	54,560	—	—	54,560
有形固定資産計	5,323,838	97,699	138,353	5,283,184	3,886,141	205,437	1,397,043
無形固定資産							
特許権	2,631	—	—	2,631	2,631	—	—
ソフトウェア	77,854	655	—	78,509	69,952	5,735	8,557
その他	2,772	894	655	3,011	—	—	3,011
無形固定資産計	83,258	1,549	655	84,153	72,584	5,735	11,568
長期前払費用	4,134	—	—	4,134	4,134	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 長期前払費用は償却性資産（公共事業負担金）のみ記載しております。

2. 機械及び装置の減少のうち、62,787千円は製造原価への振替えによるものであり、15,411千円は除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	240	370	—	240	370
役員賞与引当金	—	4,000	—	—	4,000
製品保証引当金	6,000	13,000	6,000	—	13,000

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額（その他）240千円は、一般債権に係る洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	127
預金	
普通預金	12,384
外貨普通預金	182,761
外貨定期預金	172,696
小計	367,841
合計	367,968

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニック株式会社	38,020
ユアサ商事株式会社	21,452
株式会社マン・マシン・インターフェイス	21,228
日本ベアリング株式会社	5,369
株式会社大陽商会	2,990
その他	8,085
合計	97,147

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年12月	39,501
平成24年1月	54,618
2月	1,700
3月	1,000
4月	325
合計	97,147

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社デンソー	221,395
日本精工株式会社	145,360
NTTファイナンス株式会社	115,500
THK株式会社	48,325
宮脇機械プラント株式会社	41,261
その他	267,504
合計	839,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
527,755	3,424,918	3,113,328	839,345	78.8	72.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
研削盤の半製品	249,153
合計	249,153

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
研削盤の部品	132,902
研削盤	770,477
研削盤の試験研削	7,539
合計	910,919

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
研削盤の材料	191,620
補助材料	30,119
その他	13,245
合計	234,986

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
Micron-U. S. A. , Inc.	506,982
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	2,861
合計	509,844

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
福田交易株式会社	14,596
株式会社大山商店	13,814
上野興業株式会社	11,007
ファナック株式会社	9,327
株式会社三浦エンジニアリング	9,063
その他	148,622
合計	206,431

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山形銀行	700,000
株式会社きらやか銀行	400,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成23年2月25日東北財務局長に提出
事業年度 第51期（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年2月25日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
平成23年4月14日東北財務局長に提出
第52期第1四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）
平成23年7月15日東北財務局長に提出
第52期第2四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
平成23年10月12日東北財務局長に提出
第52期第3四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
- (4) 臨時報告書
平成23年3月3日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成23年3月10日東北財務局長に提出
平成23年4月14日東北財務局長に提出
平成23年5月13日東北財務局長に提出
平成23年6月13日東北財務局長に提出
平成23年7月15日東北財務局長に提出
平成23年8月10日東北財務局長に提出
平成23年9月9日東北財務局長に提出
平成23年10月13日東北財務局長に提出
平成23年11月10日東北財務局長に提出
平成23年12月9日東北財務局長に提出
平成24年1月11日東北財務局長に提出
平成24年2月10日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 2月25日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月24日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。